

米中貿易戦争

成瀬 番条 石黒 田中

関税とは

- 外国からの輸入貨物または外国への輸出貨物に課される税
- 関税＝輸入税
- 国内産業保護（保護関税）
- 財源調達手段（財源関税）
- 今日では国内産業保護が主となっている

米中貿易戦争とゲーム理論

- 協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論
- ナッシュの定義によるとコミュニケーションと拘束力のある合意の有無により協力、非協力ゲーム理論を区別
- 現在は非協力ゲーム理論の研究が進展

囚人のジレンマに直面する米中貿易摩擦

- 囚人のジレンマ：協力したほうが良いにも拘らず、相手が信用出来ないために協力できないような状況が実現してしまう場合のこと
- ナッシュ均衡はパレード最適とならない為、社会的ジレンマとも呼ばれる
- アメリカが中国の不公平貿易慣行を問題視し、追加関税を発動
- 中国もそれに対抗し追加関税を発動
- その結果両国経済に悪影響を与えるという囚人のジレンマが発生

米中の囚人のジレンマ

		中国	
		追加関税なし	追加関税あり
アメリカ	追加関税なし	1. トランプ政権発足前 アメリカ(勝) +5 VS 中国(勝) +5	アメリカ(負) ▲10 VS 中国(勝) +10
	追加関税あり	2. トランプ政権が追加関税 アメリカ(勝) +10 VS 中国(負) ▲10	3. 中国がアメリカに対抗: ナッシュ均衡 アメリカ(負) ▲5 VS 中国(負) ▲5

トランプ氏の制裁緩和

- 安保上脅威のある外国企業を列挙したエンティティ・リストにファーウェイを引き続き指定
- 申請を原則却下する方針変えず
- 輸出範囲が不透明
- 「輸出を容認する範囲」によりこれからの動向が左右されると予想される

第四次対中関税

- ほぼ全ての中国製品に制裁関税の対象を広げる
- 制裁拡大をちらつかせ中国に譲歩するよう圧力
- 米中首脳会議にて中国が大量に農産物を輸入することで合意したとトランプ氏が主張←中国は明確には認めず
- 進展が見えない場合トランプ氏が第四次の発動も視野に再び強硬姿勢に傾く恐れ

米中貿易戰爭具体的事例

① ファーウェイ



② レアアース



① ファーウェイ

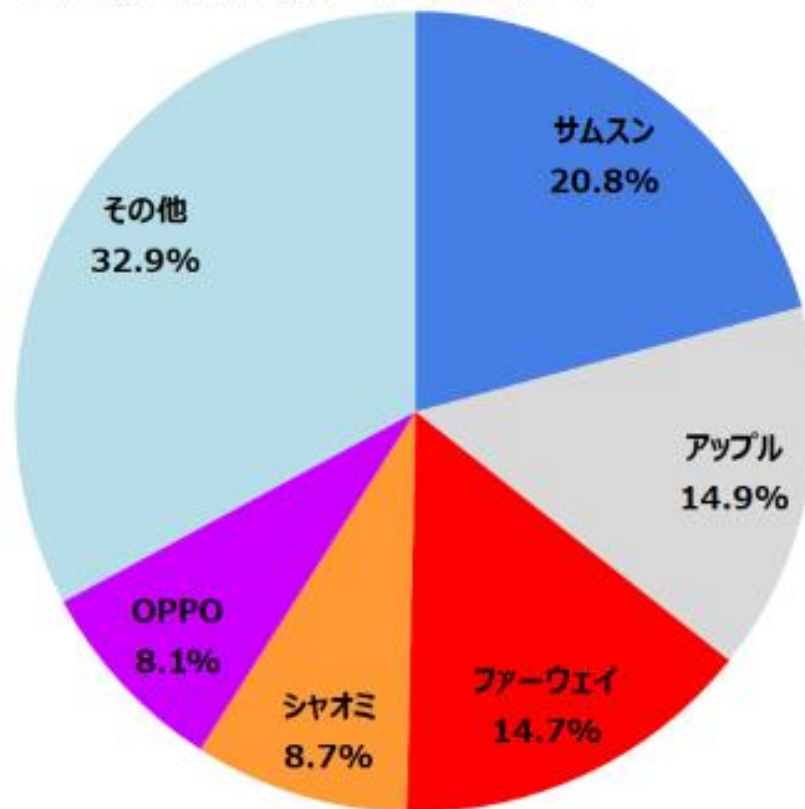


- 世界最大の通信機器メーカー
- 世界で3番目に大きい携帯電話メーカー

① ファーウェイ



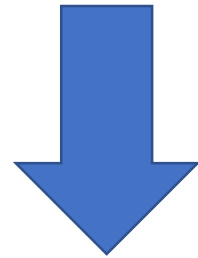
2018年(1月~12月)のスマートフォン上位5社の
全世界出荷台数シェア(IDC調べ)



IDCの資料を基にBCNで作成

アメリカがファーウェイ輸入関税の引き上げ、 米国機企業の製品供給の禁止をすることで起き る中国の影響①

ファーウェイ輸入関税の引き上げ



米国でのファーウェイの需要の低下、アップルなどのほか
の製品の需要が増加

アメリカがファーウェイ輸入関税の引き上げ、 米国機企業の製品供給の禁止をすることで起き る中国の影響②

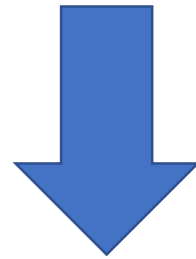
パナソニック、アームなど米国政府の規制に従う企業が続出する
ことで技術が使用禁止。



新製品の開発困難

アメリカがファーウェイ輸入関税の引き上げ、
米国機企業の製品供給の禁止をすることで起き
る中国の影響③

グーグルからのアプリ技術の使用禁止。



グローバルビジネスは不可能

②レアアース

- 手に入りにくい希少金属
- 産業のビタミンとも呼ばれる

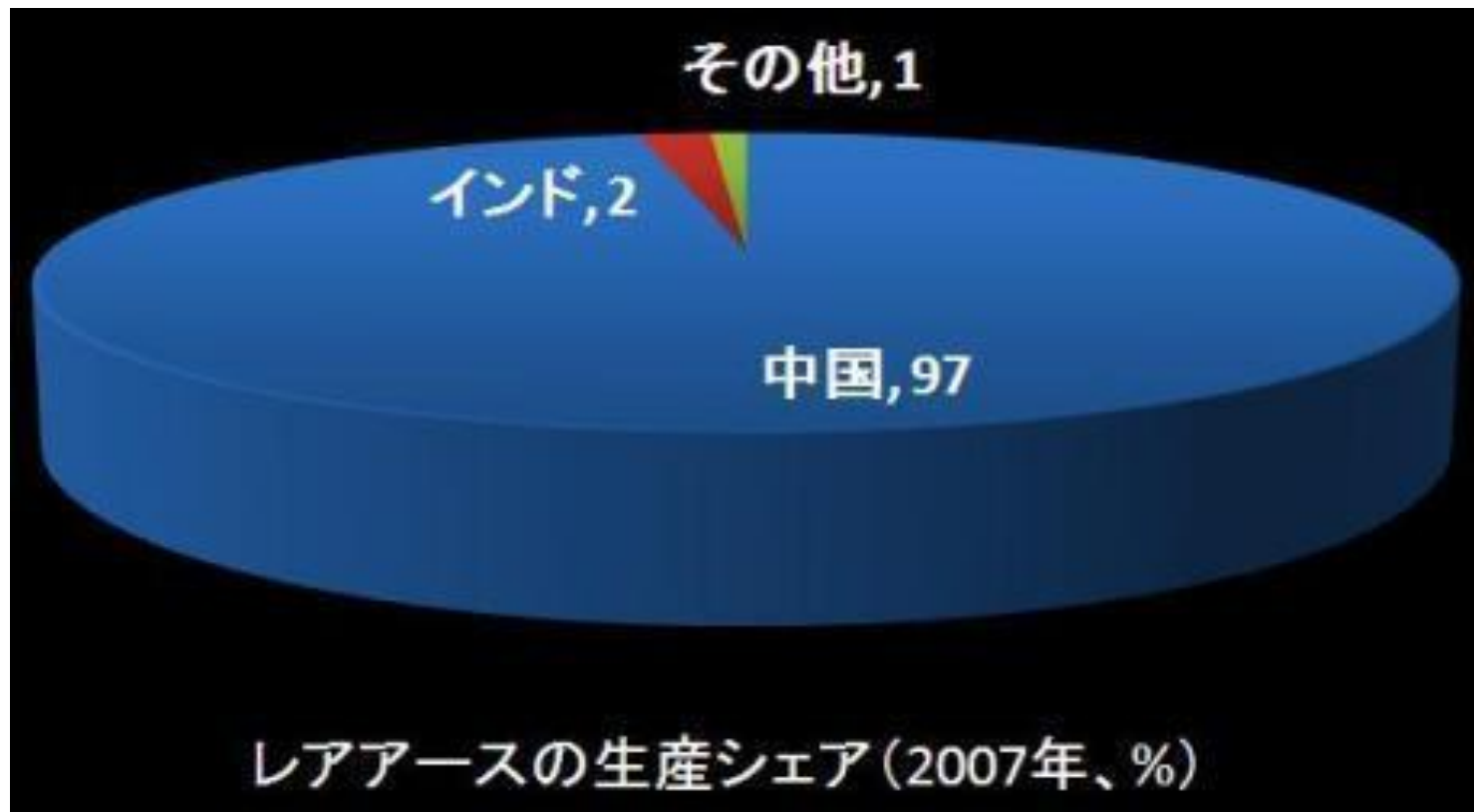


• レアアースは何に使われる素材なのか

- 液晶テレビ
- パソコンのハードディスク
- エアコン
- 冷蔵庫の心臓部にあたるモーター
- 携帯電話のマナーモードでぶぶ震える振動モーター
- 電気自動車
- ハイブリット車
- 航空機
- 全地球測位システム など

③ レアアース

- 年間生産量 約12万トン
- 約97%は中国が占める



2007年の生産量は12万4000トン

(石油天然ガス・金属鉱物資源機構「鉱物資源マテリアル・フロー2008」より)

レアアースの米中間での 関係性

米国はレアアース需要の

80%

を中国からの輸入に依存している。

レアアースは米中貿易に対して中国の切り札になるのか？

中国→レアアースの輸出禁止



米国→ネオジム磁石などの代わりにになる材料で他国から調達する

or

代替材料の開発に乗り出す



レアアースの需要低下

米中関税戦争の具体的事例 2

1. 関税

2. 特許問題

アメリカ

アメリカは当初、一般の消費者が買わないもの、原材料、工場でするものを中心に関税をかけた

→エスカレートしていき一般の消費者が使用する電化製品や、家具に関税をかけざるをえなくなった

さらには中国製品であるiPhoneやナイキのシューズにまで高い関税をかける
と言いだめた

→当然アップルにしても、靴の業界団体にして反対をしている

中国との貿易量は明らかに減っているが、減税などの景気刺激対策をしてきたこともあり、株価は上昇で高値を更新している



このようなことから、米中貿易摩擦の影響はあるが、それ以外の部分が好調なのでアメリカの景気は

良い

といえる

中国

中国にとってこの問題により、輸出が減り、生産も減っていることから、労働需給の緩和、雇用不安がリスクとして出てきている。最近では生産年齢人口が減少している

→そのため、緩和されたとしても表面化されない

そしてこの貿易戦争を機に製造拠点を周辺国へ流出してしまうという課題が出てきた

それに伴いだされた対応策に「中国製造2025」が打ち出された。

中国製造 2025 とは

- 中国の習近平が掲げる産業政策であり次世代情報技術や新エネルギー車などの10の重点分野と23品目を設定し、製造業の高度化を目指している。

第一段階である25年までに世界の製造強国の仲間入りとしている

策定後関連産業に対する金融支援や基盤技術の向上支援などの施策を打ち出している



→中国製造2025といったような政策で再工業化を目指し競争優位を新たに構築しグローバルな貿易、投資を推進していく。

特許戦争

貿易戦争の中でも問題視されている、「知的財産権」の侵害
「ニセモノ大国」という民間企業の規模ではない
→規制という国家の問題で規模が大きくなっている

外資規制による技術移転の強要や不公正な技術移転契約が行われている

例 自動車

- ・ 外資系企業が中国で製造、販売するには中国企業と合弁企業を結ぶ
 - ・ かつ過半数の出資比率は中国が握る→いろいろな権利中国がもつ
- という規制を飲まなければならない



巨大市場の中国への進出するという事は、海外の技術を代価としなければならない

市場換技術



アメリカも中国もお互いに景気対策をして何とか持ちこたえている状況！！

この問題は米中だけでなく世界中の問題と
なっています

米中貿易戦争

～日本の自動車産業への影響～

予想される影響①

- 日本の産業で最も大きな打撃⇒ **自動車産業**
- 中国における日経企業の現地生産規模は最大
- ↳ 中国経済が悪化した場合最大の被害に遭う



影響②

- 日本の自動車産業⇒対米輸出依存度が他産業より大きい
 - ↳ 米国経済が悪化する場合にも大きな影響を与える
- トランプ政権⇒自動車輸入関税を課す
 - ↳ 自動車産業はさらなる大打撃を与える



このことから

- **日本が誇る自動車産業が国際競争力を低下**
- **日本経済の将来の損失は極めて大きい**

米中戦争と メキシコの関係性

トランプ大統領の方針



- メキシコの不法移民対策が不十分

→ 全輸入品に6月10日から**5%の関税**を課す

- メキシコが有効な対策を講じれば関税は撤廃

- そうでなければ**最大25%**まで引き上げ

このことから

- ・メキシコに進出する自動車関連などの**

日本企業にも大きな影響が・・・

①トヨタ自動車



②日産自動車



③マツダ



④ホンダ



各メーカーの
収益にも影響



**トランプ政権は中国と
やりあう一方で、メキシコにも
仕掛けた**

⇒国内外に大きな混乱が発生

まとめと今後の動向

- 米中で起こっている問題とはいえ、日本にも多大な影響を及ぼす
- 国の在り方と在り方を争う形になっている為、双方が納得できる解決策を見出すのは難しい
- 世界経済の仕組みがアメリカ陣営と中国陣営の大きく2つに分裂してしまう懸念がある
- 今後多少は和らぐが、摩擦が無くなるわけではない